

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	臨床効果データベース整備事業			担当部局庁	医政局			作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			課長：中村 博治			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国主導で長期的、かつ大規模の治療方法や治療効果に関するデータを収集・分析することで、効果的な治療法の普及や新たな治療方法の開発につながり、医療の質の向上に貢献する。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	日本では、治療成績等の議論の前提とすべきデータが不足しているため、関係学会等が取り組む医療の質の向上の検討等に資する、患者毎の治療内容や治療効果等を登録するデータベースの構築に対し財政支援を行う。補助率：定額										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位：百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	136	136					
		補正予算	215	-	-	-					
		前年度から繰越し	215	215	-	-					
		翌年度へ繰越し	▲ 215	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	215	215	136	136	0				
	執行額		199	215	131						
	執行率 (%)		93%	100%	96%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		93%	#DIV/0!	96%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	医療施設運営費等補助金		136								
	計		136	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	データ搭載される症例件数 を増やす。	症例件数	成果実績		件数	93,617	101,194	集計中	-	-	
			目標値		件数	90,000	90,000	90,000	-	90,000	
			達成度		%	104	112	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	補助事業者からの報告件数										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	データベースシステムの構築数	活動実績		か所	3	3	2	-	-		
		当初見込み		か所	3	3	2	5	5		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位あたりコスト=X/Y X:「補助金交付額」 Y:「データベース構築数」				単位当たり コスト	66	50	66	27.2		
					計算式	/	199百万円/3件	149百万円/3件	131百万円/2件	136百万円/5件	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること										
	施策	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(施策目標I-1-1)										
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
			実績値	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	治療の効果や有効性を評価するための診療データを収集することで、治療法の国際比較や、効果的な治療法の普及や新たな治療法の開発につながり、医療の質の向上・治療の標準化・国民の健康長寿の延伸に貢献することができる。											
	改革項目	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	医療の質を向上させるため、治療内容や治療効果等を登録し、分析・活用するための情報基盤の整備への支援は日本再興戦略にも掲げられ、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	医療の質を向上させるため、治療内容や治療効果等を登録し、分析・活用するための情報基盤の整備への支援は日本再興戦略にも掲げられ、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	医療の質を向上させるため、治療内容や治療効果等を登録し、分析・活用するための情報基盤の整備への支援は日本再興戦略にも掲げられ、医療の質の向上という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業開始年度からほぼ一定しており妥当と考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該事業に必要なもののみ計上している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	外部有識者により、事業計画書の改善を指示し、事業の効率化に取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	28年度は成果実績については集計中であるが、27年度の成果実績については目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者により、事業計画書の改善を指示し、事業の効率化に取り組んでいる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みと同額の実績であり、見込みに見合ったものと考えている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	学会等でデータが集積されることにより、今後診療横断的な費用対効果等を踏まえた各診療方法の選択につながる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		臨床効果データベースを整備する関係学会の取組を支援するため、平成28年度までに8団体を支援してきた。結果として、主要な診療領域で、データベース構築の取組が進みつつあり、症例数の蓄積も目標を達成している。他方で、依然として現時点においても、対象とされるべき診療領域が残されており、今後も新たなデータベースを効率的に立ち上げていく必要がある。基本領域に該当する学会であっても、会員や予算の規模が小さく、構築しようとするデータベースの規模も相応に小さい学会も存在する。このような背景を踏まえ、学会の様々なニーズに対応し、多くのデータベースを効率的に立ち上げていくために、効率的な予算執行が求められる。
	改善の方向性		真に必要な額を補助するため、上限設定していた基準額を見直し、不用額を出さないよう効率的な予算執行ができるよう改善した。臨床効果データベースの対象とされるべき疾患領域は多く残されており、今後も新たなデータベースを効率的に立ち上げて参りたい。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	033	平成27年度	27	
平成28年度	26					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
131百万円



【補助金等交付】

A. 公益社団法人日本小児科学会(2)
131百万円

患者毎の治療内容や治療効果等を登録する
データベースの構築



【随意契約(その他)】

B. 東北大学(15)
67百万円

患者毎の治療内容や治療効果等を登録する
データベースの構築にかかるプログラム開発

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

